



空港機能の提供を通じて空を支える

AFC REPORT

株主・投資家の皆様へ

WWW.afc-group.jp

2013年
3月期
第2四半期
2012.4.01 ▶ 2012.9.30



株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配に預かり、心から御礼を申し上げます。

航空業界におきましては、航空自由化の進展、航空会社間のアライアンスの多様化、新興航空会社の急成長と内外のLCC（格安航空会社）台頭などによるグローバルなレベルでの競争は激しさを増しており、アジア経済の成長とともに新しい時代を迎えております。こうした変化に加え、当社グループの主要事業拠点である東京国際空港（羽田）では、国際競争力向上のための成長戦略の中で、国際線地区の拡充、発着容量の拡大など「24時間国際拠点空港化」が推進される計画になっております。

このような状況の中、当社グループは東京国際空港において、大手航空会社の拠点空港機能施設および航空支援施設の充実に向けた取組みを進めるとともに、新興航空会社の活発な状況を支援すべく、本年6月には大手航空会社より解約となっていた東京国際空港内の大型格納庫の提供を開始するなど、需要に応じた施設提供や、既存施設の入居率改善を進めております。地方空港においても航空機安全施設の整備、事業領域の拡大に努めており、本年8月には北九州空港において、新興航空会社向けの乗員訓練施設を竣工しました。

空港外の方野においても、東京国際空港の拡大による空港勤務者の増加に対応すべく、東京都大田区大森東において、共同住宅新築工事を本年8月に開始しました。航空貨物・空港関連物流施設など、空港機能を補完する施設の整

備にも引き続き取組んでまいります。

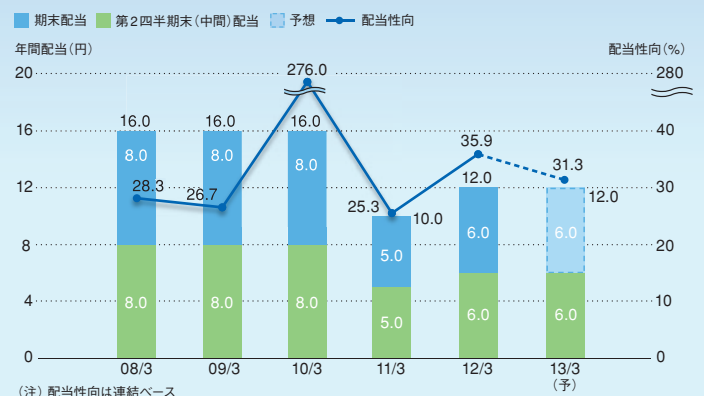
以上、当社グループは航空業界の変化や将来の動向を注視し、施設需要を適切に捉えることで、航空業界の発展を支え、着実に新たな歩みを進めてまいります。今後とも更なるご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2012年11月
代表取締役社長 **高橋朋敬**

1株当たり年間配当、配当性向の推移

当社は、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として認識しており、新たな事業機会や投資機会に備えるための内部留保、今後の中長期的な見通しなどを総合的に判断しつつ、充実してまいりたいと考えております。

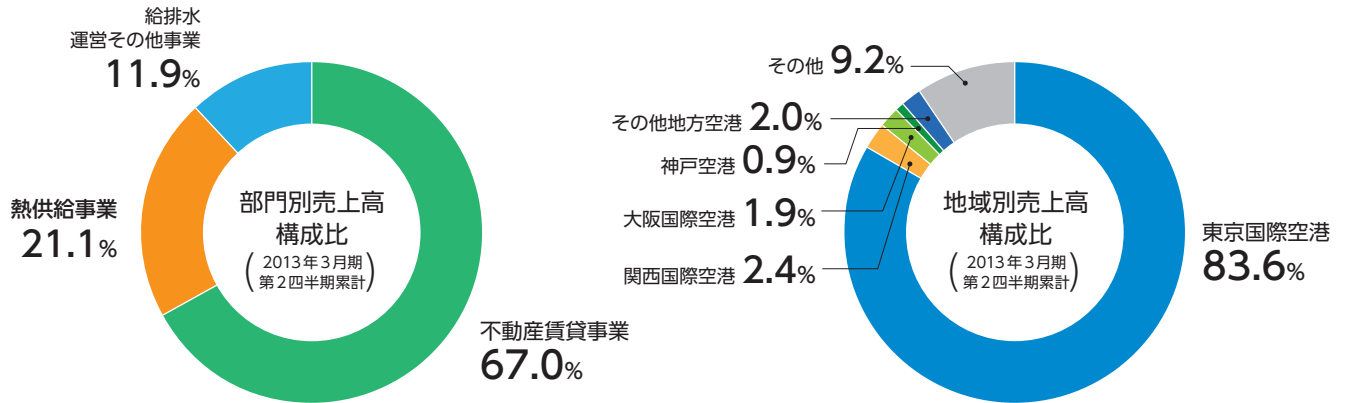
この方針のもと、2013年3月期第2四半期末の配当につきましては6.0円といたしました。また2013年3月期の期末配当は6.0円を予定し、1株当たり年間配当は12.0円を予定しております。



空港機能を創造、提供し、航空産業の発展を支えています。

安全・確実な航空輸送と空港運営は、航空会社による航空機運航はもちろんのこと、航空機整備や乗員訓練のための施設、空港へのインフラ供給といった一連の「空港機能」が提供されて初めて可能となります。

当社は空港事業の特性と空港内施設の特特殊性に精通する企業として、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理し、安全な空港運営および航空会社の運航をサポートしています。



不動産賃貸事業

- 東京国際空港を拠点に国内13空港で多目的総合ビル、格納庫、整備工場、航空機洗機施設、SDプラント(航空機汚水処理施設)、航空貨物ターミナル施設等を建設、航空会社、航空関連会社等へ賃貸。
- 空港外においても東京都心や東京国際空港沿線、関西国際空港対岸などでも事業展開。

東京国際空港国内航空貨物ターミナル



熱供給事業

- 東京国際空港の整備場地区で、冷房・暖房・蒸気・給湯の4品目を24時間体制で供給。当社エネルギーセンターで作った冷温熱源を、パイプラインを通じ、整備場地区全域の総合ビル、格納庫、工場等へ供給。
- 東京国際空港の沖合展開地区で、グループ会社の東京空港冷暖房株式会社が、冷温熱源を地域配管を通じて官庁庁舎、国内線旅客ターミナルビル等の空港内諸施設へ供給。

エネルギーセンター(東京空港冷暖房株式会社)



給排水運営その他事業

- 東京国際空港等で給排水(上下水道)の運営管理を実施。
- 東京国際空港の沖合展開地区で、空港関連事業者へ共通に使用される基幹通信網を整備。空港内内線相互通話及びデータ通信サービスを提供。
- 東京国際空港の国際線地区でも共用通信サービスを提供。

沖合展開地区給排水施設(東京国際空港)



航空ネットワークの一大拠点として成長・発展が期待されている東京国際空港で、当社は強固な事業基盤を形成しています。空港沿線も含めさらなる需要の掘り起こしや新規顧客開拓に努めているほか、東京都心においても、優良物件として本来業務への貢献が望めるものについては、積極的に取得に取り組んでいます。

施設概要 ①竣工年月(取得年月) ②主な用途 ③延床面積

整備場地区

1 第一総合ビル
①1968年2月(1970年4月) ②事務所
③12,887㎡



2 第二総合ビル
①1972年7月 ②事務所 ③19,451㎡



3 エネルギーセンター
①1973年9月 ②冷凍機室・ボイラー室 ③1,462㎡



4 第三総合ビル
①1976年2月 ②事務所・工場 ③14,630㎡



5 SDプラント
①1987年12月
②航空機汚水処理施設 ③194㎡



6 第五総合ビル
①1981年11月 ②事務所・工場 ③11,091㎡



7 第七総合ビル
①1991年5月 ②シミュレーター室・教室 ③3,023㎡



新整備場地区

8 ユーティリティセンタービル
①1993年4月 ②事務所・変電所 ③28,478㎡



9 第1テクニカルセンター
①1993年5月(2002年3月)
②航空機部品整備工場他 ③28,433㎡



10 メンテナンスセンターアネックス
①1993年6月 ②事務所・車両整備工場 ③9,499㎡



11 西側格納庫
①1993年7月 ②格納庫 ③24,900㎡



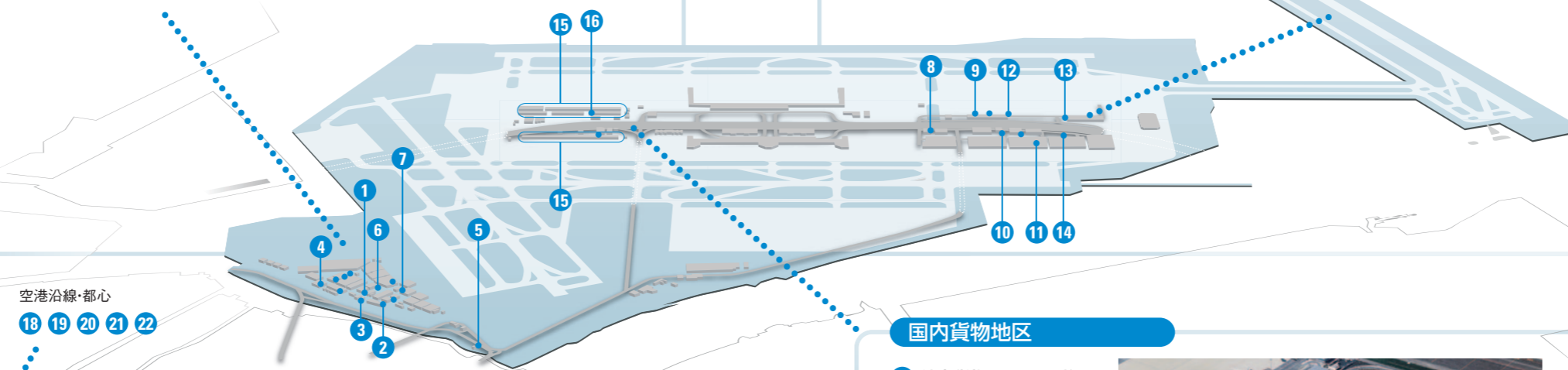
12 大型航空機洗機施設
①2007年3月 ②航空機洗機施設 ③514㎡



13 エンジンメンテナンスビル南棟
①2008年2月 ②原動機整備工場 ③19,768㎡



14 コンポーネントメンテナンスビル
①2009年4月 ②航空機部品整備工場他 ③24,037㎡

東京国際空港

空港沿線

最新投資案件

空港勤務者向け共同住宅の建築工事を開始
東京国際空港における勤務者増加へ対応するため、2012年8月、東京都大田区大森東に、空港勤務者向けの共同住宅建築工事を着工しました。これは大森水産株式会社と共同で再開発を行うもので、当社が所有する共同住宅部分をANAファシリティーズ株式会社に賃貸する予定です。

【施設概要】
賃貸先:ANAファシリティーズ株式会社
階数:地上14階
面積:847.00㎡(敷地)
2,897.33㎡(延床)
用途:共同住宅(94部屋)
店舗(2店舗)
竣工:2013年11月(予定)



18 東急ステイ蒲田
①2011年3月
②ビジネスホテル
③3,340㎡



19 スカイレジデンス南蒲田
①2011年11月 ②共同住宅 ③1,317㎡



国内貨物地区

15 航空貨物ターミナル施設
E-1~4棟 W-1~3棟
①1993年8月 ②荷捌所 ③67,513㎡
E-5棟
①1998年3月 ②荷捌所 ③4,723㎡
E-6棟
①2001年12月 ②荷捌所 ③4,061㎡



16 アークビル
①1993年7月 ②事務所 ③11,288㎡



都心

20 共同ビル(室町1丁目)
①1994年4月
(2010年12月)
②事務所
③5,251㎡



21 共同ビル(室町4丁目)
①1984年11月(2010年12月)
②事務所
③5,423㎡



22 航空会館
①1978年11月(2003年2月)
②事務所 ③6,468㎡



全国の大都市、地方空港においても空港機能を提供しているほか、航空機安全施設の整備、事業領域の拡大に努めています。

施設概要 ①竣工年月(取得年月) ②主な用途 ③延床面積

1 新千歳空港第一格納庫

①1974年11月 ②格納庫 ③2,302㎡



2 大阪国際空港大阪総合ビル

①1968年12月 ②事務所 ③11,660㎡



3 りんくう国際物流センター

①1996年10月(2011年9月)
②事務所・荷捌場 ③52,815㎡



4 関西国際空港SDプラント

①1994年7月 ②航空機汚水処理施設 ③1,886㎡



5 関西国際空港大型機用格納庫

①2002年3月 ②格納庫 ③15,030㎡



6 神戸空港格納庫

①2011年11月 ②格納庫 ③8,165㎡



7 那覇空港小型機用格納庫

①1996年3月 ②格納庫 ③565㎡



最新投資案件

北九州空港に乗員訓練施設を竣工

2012年8月、北九州空港トレーニングセンターを竣工しました。本施設は株式会社スターフライヤーの乗員訓練及び整備士の教育・育成を目的とし、パイロット訓練用シミュレーター及びCA訓練用モックアップ等を設置しています。外観は同社のコーポレートカラーを用いるなど、企業イメージを体現したシンボル性の高い施設です。

【施設概要】

入居者:株式会社スターフライヤー
階 数:地上3階、棟屋1階建て
面 積:1,650.05㎡(敷地)
1,965.48㎡(延床)
用 途:パイロット・CA訓練
整備士の教育・育成



ホームページを続々更新中です <http://www.afc-group.jp/> 空港施設 検索

当社ホームページでは、当社グループの特徴や事業のご理解にお役立ていただける情報を拡充しているほか、皆様のご意見もメールで受け付けております。是非ご覧ください。



最新の事業展開をニュース&トピックスでご確認いただけます。

英語版ホームページでは、英文資料等を随時追加しています。

今後の事業の方向性

新しい時代への変化を認識し、これを前向きに受け止め、新しい発想による取り組みも含めて、引き続き着実に歩みを進めてまいります。

1. 航空事業の多様な変化・発展を受けとめ、事業の拡大に向けての取り組み

① 大手航空会社の経営改善努力、新興航空会社の発展、LCCの台頭などへの取り組み

- 東京国際空港における大手航空会社の拠点機能施設の充実に向けた動き

エンジンメンテナンスビル南棟、コンポーネントメンテナンスビルなど

- 大手航空会社から解約となった大型施設の積極的再活用

スカイマーク株式会社の、大型格納庫(運航・客室乗務員訓練施設)、メンテナンスセンターアネックス(本社)、西側格納庫(整備施設)など

- 新興航空会社等の発着回数増加とともに必要となる各種の乗員訓練施設の充実

panda・Flight・Academy 株式会社、株式会社スターフライヤーのシミュレーター訓練棟(北九州空港)など

- 地方空港においても航空機安全施設の整備、事業領域の拡大

ユーロコプター・ジャパン株式会社のヘリコプターメーカー用格納庫整備(神戸空港)

② 東京国際空港の発展に伴う航空関連分野の動きに対する取り組み

- 空港容量拡大に伴う航空関連施設の増強

航空機洗機施設、航空機汚水処理施設など

- 既存施設を再活用した航空支援事業の誘致

機内食工場など

- 空港跡地開発の動きに対する取り組み

- 整備場地区(羽田空港一丁目地区)既存施設のリニューアルなどに取組むとともに、再開発への積極的提案

2. 空港外における航空関連の動きの受けとめ

① 航空に関連する宿舎・ホテルの整備

- 空港近隣における航空会社向け社宅・寮の提供

スカイレジデンス南蒲田、大森東共同住宅

- 空港関連来訪者やビジネス客向けのホテル

東急ステイ蒲田

② 空港機能を補完する施設の整備

- 航空貨物・空港関連物流の機能を補完する施設の整備

りんくう国際物流センター

③ 流動性の高い都心優良物件の取得など

- 安定した収益の確保等による当社業績の下支え

日本橋室町共同ビル

3. 国の空港経営・運営改革などの動きへの対処

- 関西国際空港と大阪国際空港の統合とコンセッション化の動きや、国管理空港の運営改革などの動きへ対処

状況を十分に把握し、調査・検討を行い、コスト改革にも努め、新しい状況に適切に対処

4. その他の取り組み

- コンプライアンスの遵守及び災害対策を含めたリスクマネジメント体制の整備・強化改善

株主の皆様へ 当社施設見学会のお知らせ

開催日時 2013年4月19日(金)13時～(17時終了予定)

場 所 東京国際空港内

見学内容 当社施設(航空機用格納庫等)の見学のほか、船に乗船し、海上からの空港全景、航空機の離発着を間近で見学いたします。

募集人員 株主様20名(株主様お一人につき同伴者1名様まで可)

応募締切 2013年1月31日(木)消印有効

当選者へのご案内 2013年2月15日(金)発送予定
(集合場所等の詳細をお送りします。)

応募資格 2012年9月30日現在、株主の方

<ご注意>

- 見学会は現地集合・現地解散となります。
- 参加費は無料ですが、現地までの往復交通費はご負担いただけます。
- 諸般の事情により内容を変更または中止させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

■ 応募方法

はがきをご用意いただき、下記内容をはがきウラ面に記載のうえお送りください。またFAXでもお申し込みを受け付けております。はがきウラ面の内容を記載のうえ、空港施設(株)総務部総務課「株主様 施設見学会」宛(FAX番号 03-3747-0225)までお送りください。

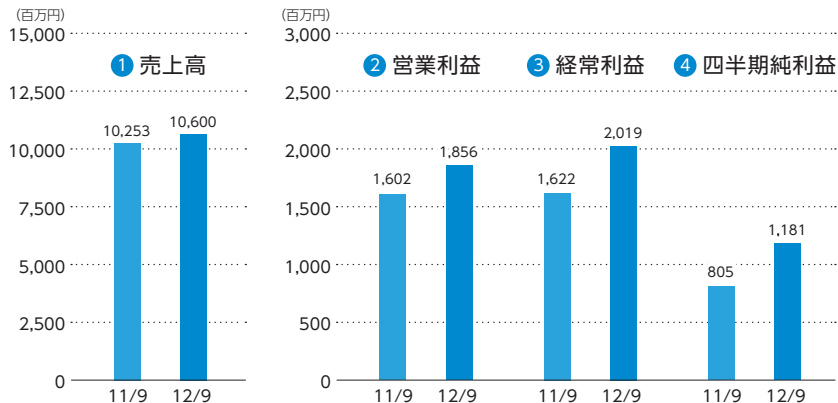
オモテ	ウラ
50円 144-0041	1. _____ 2. _____
東京都大田区羽田空港 1-6-5 第五総合ビル 空港施設(株) 総務部 総務課 「株主様 施設見学会」宛	

1. 株主様のご氏名、性別、年齢、郵便番号、現住所、株主番号
2. 同伴者のご氏名、性別、年齢、株主様とのご関係

※お一人様につきお申し込みは1回限りとさせていただきます。
※同伴者は株主の方でなくても結構です。
※株主番号は、同封の配当金計算書に記載されている9桁の番号をご記入ください。
※応募多数の場合は抽選となりますので、あらかじめご了承ください。
なお、当選者の発表は、当選者への当選はがきの発送をもって代えさせていただきます。
※ご応募に際していただいた情報は、本見学会に関して必要な範囲でのみ利用いたします。

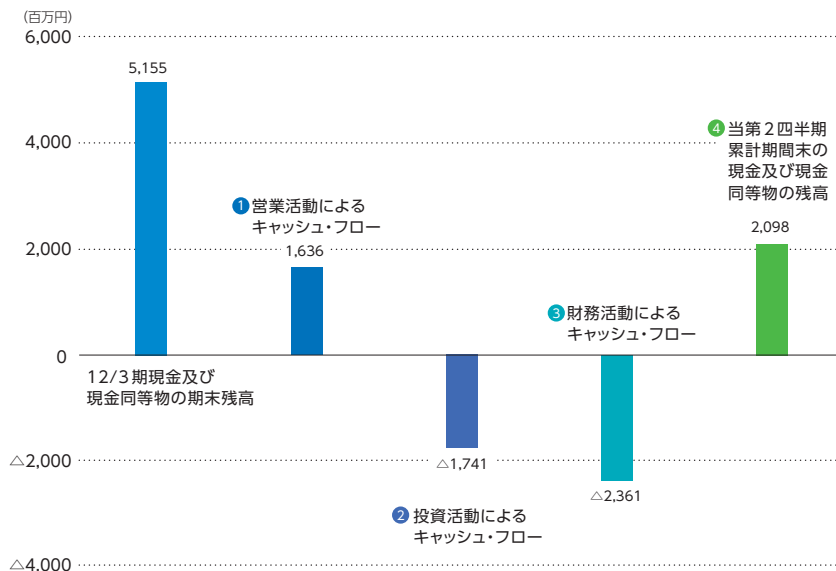
2013年3月期第2四半期連結累計期間のポイント

■ 連結業績



- 2011年9月に取得したりんくう国際物流センターによる新規賃料収入、同年11月に竣工した神戸空港格納庫および2012年8月に竣工した北九州空港トレーニングセンターによる収入増のほか、東京国際空港における不稼働物件の入居率向上等により、売上高は前年同期比3.4%増となりました。
- 売上高の増加のほか、販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益は前年同期比15.8%増となりました。
- 営業利益と経常利益が増加したこと、および特別損失が前年同期に比べ大幅減少したこと等から、四半期純利益は前年同期比46.7%増となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー



- 税金等調整前四半期純利益1,978百万円に減価償却や売上債権等の加減算を行った結果、1,636百万円の収入となりました。
- 有形固定資産の取得および投資有価証券の増加等から、1,741百万円の支出となりました。
- 借入金の返済等により、2,361百万円の支出となりました。
- 以上により、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末から3,056百万円減少し、2,098百万円となりました。

詳細な財務諸表等をご覧になりたい方は、当社ホームページ「IRライブラリー」の決算短信をご参照ください。

空港施設

検索

▶ トップ画面

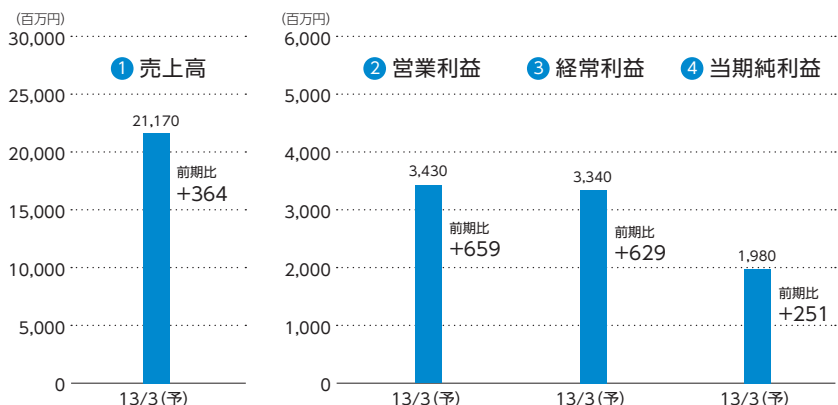
▶ 株主・投資家情報

▶ IRライブラリー

▶ 決算短信 / 業績の概況

2013年3月期の見通し

■ 連結業績



- 前期に取得した地方空港や空港外物件による新規収入の通年寄与、当期に取得した地方空港物件による収入増、東京国際空港における不稼働物件の入居率向上等が見込まれることから、売上高は前期比1.7%増(364百万円増)となる見通しです。
- 引き続き諸経費の抑制に努めること等から、営業
- 利益は前期比23.8%増(659百万円増)、経常
- 利益は前期比23.2%増(629百万円増)、当期純利益は前期比14.5%増(251百万円増)となる見通しです。

会社概要

- 商号 空港施設株式会社(略称 AFC)
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.
- 設立年月 1970年2月
- 資本金 68億2,610万円
- 従業員数 123名(2012年9月30日現在、連結)
- 主要取引銀行 日本政策投資銀行
りそな銀行
みずほコーポレート銀行
三菱東京UFJ銀行
三井住友銀行
三井住友信託銀行
- グループ会社 東京空港冷暖房株式会社
東京都大田区羽田空港3-5-9
設立:1989年8月24日
資本金:29億円

■ 役員一覧 (2012年9月30日現在)

代表取締役社長	高橋 朋敬	取締役	洞 駿
代表取締役副社長	野本 明典	取締役	大貫 哲也
代表取締役副社長	福島 進	常勤監査役	山田 彰彦
専務取締役	永田 攻	常勤監査役	雨宮 徳光
専務取締役	星 弘行	監査役	寺嶋 潔
常務取締役	岩見 宣治	監査役	村上 愛三
常務取締役	永芳 利幸	上席執行役員	津口 峰男
取締役	阿部 行雄	執行役員	大澤 寛樹
取締役	足利 香聖		
取締役	小松 啓介		
取締役	村石 和彦		

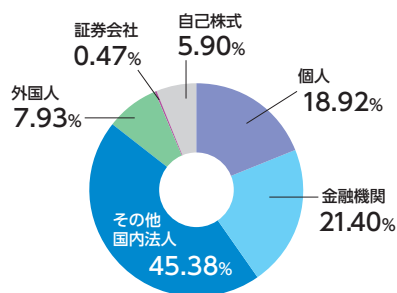
株式の状況

- 上場取引所 東京証券取引所市場第1部(証券コード8864)
- 発行可能株式総数 124,800,000株
- 発行済株式の総数 54,903,750株
- 株主数 5,955名

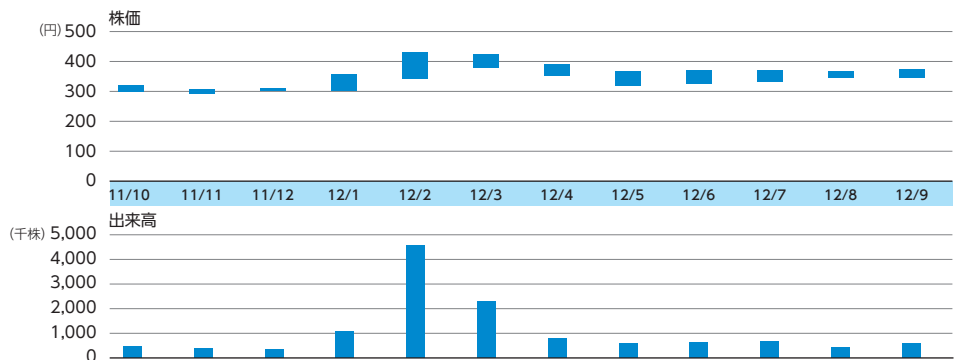
■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	10,521	20.36
全日本空輸株式会社	10,521	20.36
株式会社日本政策投資銀行	6,920	13.39
国際航業株式会社	2,270	4.39
伴野富男	1,405	2.71

■ 所有者別分布状況 (2012年9月30日現在)



■ 株価および出来高(月足)



株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	TEL:0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

●配当金のお受取りについて

従来の銀行預金口座への振込みまたは株式数比例配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座への振込みも可能となっています。ご利用いただく場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。